様式第一号（第一条関係）

年　月　日

厚生労働大臣　　殿

金融庁長官　　殿

財務（支）局長　　殿

申請者　住　所

商号又は名称

代表者氏名　　印

登　録　申　請　書

確定拠出年金法の規定により、確定拠出年金運営管理機関の登録を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（日本工業規格Ａ列４番）

<table>
<tr><td>登録番号※</td><td></td><td>登録年月日※</td><td></td></tr>
<tr><td>申請者の商号又は名称</td><td colspan="2"></td><td>住　　所</td><td>郵便番号（　　）

電話番号（　　）　　－</td></tr>
<tr><td>資本金額</td><td colspan="2">百万円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="7">役　員の氏名等</td><td>氏　　名</td><td colspan="2">役　職　名</td><td>住　　所</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">確定拠出年金運営管理業に係る営業所の名称等</td><td>名　　称</td><td>設置年月日</td><td colspan="2">所　在　地</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>業務の種類及び方法</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>他の事業の種類</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">役員の兼職状況</td><td>氏　　名</td><td colspan="3">他の法人の商号又は名称、業務の種類及び他に営んでいる事業の種類</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">主要株主又は出資者</td><td>商号、氏名又は名称</td><td>住　　所</td><td>持株数又は出資額</td><td>割合</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

（備考）

１．「登録番号※」及び「登録年月日※」には、記載しないこと。

２．登録免許税領収書は、登録申請書の正本の裏面に貼付すること。なお、副本には貼付することを要しない。

３．登録事業所の名称等

①　「住所」には、登記簿上の主たる営業所の所在地を記載すること。

②　「資本金額」は、資本金額、出資の総額又は基金の総額を記載すること。

③　「役員」には、役員に相当する職にある者は全員を記載すること。

４．営業所の名称等

①　確定拠出年金運営管理業に係る全ての営業所を記載すること。

②　「所在地」には、その営業所の電話番号を併せて記載すること。

５．業務の種類及び方法

次の各項目について記載すること。

①　法第２条第７項各号に規定する運営管理業務のうち申請者が行う業務の内容（法第２条第７項のうち、該当する業務の号番号及び第１号の業務については、イ、ロ又はハのうち該当する番号を併せて記載すること）

②　運営管理業務を行う地域（都道府県単位又はこれに準ずる単位で記載すること）

③　各業務の具体的な実施方法の概要

④　確定拠出年金運営管理業務に係る報酬額の算定方法、受取方法及び支払時期

６．他の事業の種類（該当しないときは、記載不要）

業務の種類は日本標準産業分類表細分類により記載すること。

７．役員の兼職状況（該当しないときは、記載不要）

業務の種類は日本標準産業分類表細分類により記載すること。